



2025 年 8 月 4 日

各位

イオン株式会社
代表執行役社長 吉田 昭夫
(コード番号 8267 東証プライム)
問合せ先 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明
(電話番号 043-212-6042)

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 井出 武美
(コード番号 3222 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 経営管理本部長 菅波 俊一
(電話番号 03-5577-3011)

株式会社ダイエー
代表取締役社長 西峠 泰男

株式会社光洋
代表取締役社長 西峠 泰男

マックスバリュ関東株式会社
代表取締役社長 平田 炎

イオンマーケット株式会社
代表取締役社長 乾 哲也

**(株)ダイエー、(株)光洋、マックスバリュ関東(株)、イオンマーケット(株)による
首都圏及び近畿圏におけるエリア戦略推進によるシェア No.1 実現
のための、経営統合の協議開始に向けた基本合意書の締結について**

イオン株式会社(本社：千葉県千葉市、取締役兼代表執行役社長：吉田 昭夫、以下、「イオン」)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井出 武美、以下、「U.S.M.H」)、株式会社ダイエー(本社：兵庫県神戸市、代表取締役社長：西峠 泰男、以下、「ダイエー」)、株式会社光洋(本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：西峠 泰男、以下、「光洋」)、マックスバリュ関東株式会社(本社：東京都江東区、代表取締役社長：平田 炎、以下、「MV 関東」)、及びイオンマーケット株式会社(本社：東京都杉並区、代表取締役社長：乾 哲也、以下、「イオンマーケット」)は、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏及び近畿圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共に持続可能な未来を築いていきます。そのために、まず首都圏では、U.S.M.H の子会社である MV 関東と、同地域でスーパーマーケット(以下「SM」)を運営する、イオンの完全子会社であるダイエーの関東事業、及びイオンの完全子会社であるイオンマーケットとの経営統合を図り、U.S.M.H は総売上高 1 兆円超の SM 企業集団として成長を加速してまいります。また近畿圏では、ダイエーがイオングループの近畿圏エリア戦略の中核企業となるべく経営資源を同エリアに集中し、自社の完全子会社である光洋との経営統合により、売上高 3 千億円の SM

企業として新たな成長を図ってまいります。

以上について、本日 6 社間で経営統合に向けた協議の開始について合意し、本基本合意書（以下、「本合意書」）を締結しましたのでお知らせいたします。

1. 本合意書締結の目的

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念に基づく経営を推進しております。お客さまのライフスタイルや購買行動の変化を背景に、業態を超えた競争は、さらに激しさが増すと考えられる中で、ますます多様化する環境変化に対応し、お客さまへより豊かな暮らしと便利さをご提供し続け、「最も地域に貢献する企業」となることを目指しております。

U.S.M.H は、「お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献し、地域の発展と繁栄を願い、地域に深く根ざし、常に革新と挑戦を続け、時代に適応する企業であり続ける」という基本理念のもと、マルエツ、カスミ、MV 関東による共同株式移転の方式により設立されました。志を同じくする首都圏の SM 企業の参画を歓迎し、イオンの関東 SM 事業の中核として、売上高 1 兆円、1,000 店舗体制を構築することで首都圏ナンバーワンの SM 企業となることを目指しています。2024 年 11 月 30 日には、関東 1 都 3 県で事業を展開する、いなげやが新しく仲間に加わり、現在、連結子会社 19 社及び関連会社 2 社で構成されています。現在、首都圏で 667 店舗の SM を運営しております。

ダイエーは、1957 年に「主婦の店ダイエー薬局」として創業し、「よい品をどんどん安く、より豊かな社会を」を基本理念に流通革命の実現に多くの挑戦を行ってまいりました。2015 年にはイオングループの完全子会社として、事業領域を SM に集約し、日々の食シーンを彩る「価値ある独自商品」や、お買い物が楽しくなる「驚きと発見がある売場」の提案に加え、より便利な「お買い物体験」の提供を目指しています。現在、首都圏・近畿圏で計 194 店舗の SM を運営しております。

光洋は、1968 年に鮮魚専門店として創業、1973 年に会社設立し、その後 2007 年にイオングループ入りを果たしました。「お客さまのくらしにとけこみ、お客さまのくらしに役立つ」を企業コンセプトに、生活を豊かにし、食文化の伝承、彩りある生活の創造を目指し、常に革新し、最新トレンドを取り入れることで鮮度の先端をゆく企業を目指しています。現在、近畿圏で 75 店舗の SM を運営しております。

MV 関東は、2009 年に設立され、「この街・お客さま・仲間たちの笑顔と元気を応援しつづけます」というコーポレートスローガンのもと、中期経営計画では、「おいしい・ありがとうがあふれる買物体験を創出する」をビジョンに掲げ、既存店舗の活性化を推進しております。（おゆみ野店、東習志野店、津田山店、木更津請西店、蕨店を活性化済）現在、首都圏で 30 店舗の SM を運営しております。

イオンマーケットは、1951 年に大丸食品工業株式会社として設立され、その後 2013 年にイオングループ入りを果たしました。経営理念を「先義後利（お客さま第一主義に徹し信頼を得れば、利益は後からついてくる）」と掲げ、地域における「食を通じておいしさと楽しさを安全・安心・健康に配慮して提供し続ける企業」の実現を目指しています。現在、首都圏で 35 店舗の SM を運営しております。

食品スーパーマーケット業界においては、Eコマース事業者、ディスカウントストア、ドラッグストアなど、他業種の食品取り扱いが増加する中で、競争のボーダレス化による競合環境の激しさが増しております。お客さまの嗜好は、健康志向の高まりや、エンゲル係数上昇に伴う低価格志向、ライフスタイルの多様化による即食・時短ニーズなど、一段と複雑化しています。店舗運営は、インフレによる原材料価格の高騰、賃金上昇、水光熱費の高騰などによるコスト増加へ対応が求められております。

イオンは、お客さまや社会のニーズに対応し課題を解決していくために、地域ごとに一定以上の規模を有する企業体となり、地域食材の調達・開発、物流やDX、店舗の省人化への投資を強化するリージョナルシフトを前中期経営計画（2018年～2020年）より推進してまいりました。

これまでに、北海道（イオン北海道）、東北（イオン東北）、東海（マックスバリュ東海）、九州（イオン九州）と、エリア戦略を推進する中核企業を構築しております。

今中期経営計画期間では（2021年～2025年）、2022年に、中国四国のフジが、エリアの中核企業としてグループ入りを果たしました。また、2024年には、首都圏のいなげやが新たにグループ入りを果たし、U.S.M.Hの首都圏におけるシェアは大きく拡大しました。

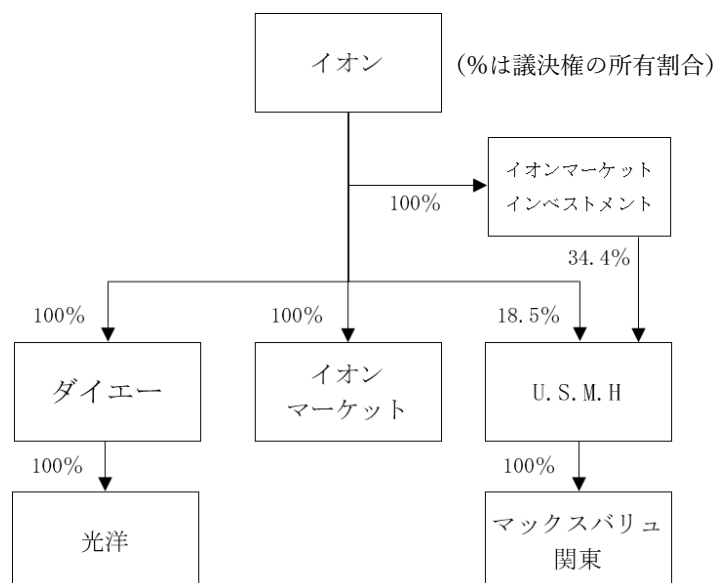
イオンは、各地域の中核企業が成長フェーズへ移行する中、国内二大市場であり今後更なる競争激化が見込まれる首都圏及び近畿圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け地域社会と共に持続可能な未来を築いていくためには、両エリアのグループSM各社のさらなる再編が必要と判断いたしました。首都圏、近畿圏のリージョナルシフト完遂後は、スケールメリットをさらに追求すべく、国内全エリアのシェアNo.1を目指してまいります。

U.S.M.Hは、グループ各社各店が「お客さま満足と従業員満足において各商圈でNo.1となり、地域社会に貢献し続ける」を共通目標に、2026年2月期から始まる第4次中期経営計画において、商品を中心とした規模のメリット追求、グループ各社の物流や後方機能の統合による業務効率化、システム共通化による生産性向上等を実現すべく、イオングループのネットワークとアセットを最大限に活用した経営改革を推進しております。この改革の早期実現にあたっては、1兆円を超える事業規模と店舗ネットワークが必要との考えの下、同じ首都圏でSMを運営する、ダイエー関東事業、イオンマーケットの現有事業基盤、人財、経営資源を結集することが必要と判断し、U.S.M.H子会社のMV関東とダイエー関東事業、イオンマーケットとの経営統合の検討に着手することといたしました。

ダイエーは、イオングループの近畿圏エリア戦略の中核企業となるべく、経営資源を近畿圏に集中し、光洋と経営統合することが不可欠と判断いたしました。近畿圏における光洋のブランド力、生鮮食材・惣菜を中心とする付加価値型商品の提供ノウハウと、ダイエーが長年培ってきたサプライチェーンマネジメント、180店舗を超える店舗網が組み合わさることで、シナジーの発揮と、京阪神を中心としたエリアドミナント強化を図ることが可能であると認識しております。本経営統合の実現により、近畿圏で売上高3千億円のSM企業として生まれ変わり、新たな成長を図ってまいります。

このような認識の下、イオン、U.S.M.H、ダイエー、光洋、MV関東、イオンマーケットは、本日、6社間で経営統合に向けた協議を開始することに合意し、本合意書を締結いたしました。

2. 本合意書締結の当事会社の資本関係図



3. 経営統合の方法

首都圏は、U.S.M.H、ダイエー、マックスバリュ関東、イオンマーケット、イオンで協議を進め、また、近畿圏は、ダイエー、光洋、イオンで協議を進めてまいります。

4. スケジュール

基本合意書の締結日	2025 年 8 月 4 日
本経営統合の最終契約締結日	2025 年 12 月（予定）
経営統合の効力発生日	2026 年 3 月 1 日（予定）

5. 本合意書締結の当事会社の概要

（１）イオン

① 名 称	イオン株式会社	
② 所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1	
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫	
④ 事 業 内 容	小売、ディベロッパー、金融、サービス及びそれに関連する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理	
⑤ 資 本 金	220,007 百万円（2025 年 2 月 28 日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	1926 年 9 月 21 日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 2 月 28 日 現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13.82%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.44%
	株式会社みずほ銀行	3.87%
	公益財団法人岡田文化財団	2.56%
	公益財団法人イオン環境財団	2.53%
	農林中央金庫	2.11%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	1.58%

	505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）		
	イオン社員持株会	1.40%	
	イオン共栄会（野村證券口）	1.35%	
	東京海上日動火災保険株式会社	1.17%	
⑧ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	イオンは、U.S.M.Hの 18.49%を保有しており、またイオンマーケットインベストメント株式会社（イオン 100%保有）を通じてU.S.M.Hの 34.44%を間接保有しており、合算すると議決権の 52.93%を保有しております。 イオンは、ダイエーの 100%を保有しております。 イオンは、イオンマーケットの 100%を保有しております。 ダイエーは、光洋の 100%を保有しております。 U.S.M.Hは、マックスバリュ関東の 100%を保有しております。		
人 的 関 係	U.S.M.Hにおいては、代表取締役社長 井出武美氏がイオンの執行役SM 担当を兼務し、イオンの取締役兼代表執行役会長 岡田元也氏が取締役相談役に就任しております。 ダイエーにおいては、イオンの取締役兼代表執行役会長 岡田元也氏が取締役相談役に就任しております。		
取 引 関 係	U.S.M.H、ダイエー、イオンマーケット、マックスバリュ関東、光洋においては、イオングループから商品の仕入取引等があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	イオンはU.S.M.Hの親会社に該当します。 イオンはダイエーの親会社に該当します。 イオンはイオンマーケットの親会社に該当します。 イオンは光洋の親会社に該当します。 イオンはマックスバリュ関東の親会社に該当します。		
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2023 年 2 月期	2024 年 2 月期	2025 年 2 月期
純 資 産	1,970,232 百万円	2,087,201 百万円	2,135,271 百万円
総 資 産	12,341,523 百万円	12,940,869 百万円	13,833,319 百万円
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,161.12 円	1,231.59 円	1,234.94 円
売 上 高	7,961,711 百万円	8,337,277 百万円	8,829,564 百万円
営 業 利 益	209,783 百万円	250,822 百万円	237,747 百万円
経 常 利 益	203,665 百万円	237,479 百万円	224,223 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	21,381 百万円	44,692 百万円	28,783 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	25.11 円	52.25 円	33.58 円
1 株 当 たり 配 当 額	36 円	36 円	40 円

(2) U.S.M.H

① 名 称	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社		
② 所 在 地	東京都千代田区神田相生町1番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井出 武美		
④ 事業内容	スーパーマーケット事業及びその支援事業等		
⑤ 資 本 金	10,000 百万円（2025年2月28日現在）		
⑥ 設 立 年 月 日	2015年3月2日		
⑦ 大株主及び持株比率	イオンマーケットインベストメント(株)		34.34%

(2025年2月28日 現在)	イオン(株)	18.44%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.74%
	U. S. M. Hグループ取引先持株会	1.49%
	公益財団法人神林留学生奨学会	1.17%
	三菱食品(株)	0.88%
	国分グループ本社(株)	0.87%
	(株)日本アクセス	0.78%
	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	0.76%
	U. S. M. H従業員持株会	0.65%

⑧ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決 算 期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
純 資 産	150,022 百万円	150,250 百万円	203,328 百万円
総 資 産	278,729 百万円	285,505 百万円	382,604 百万円
1株当たり純資産額	1,167.15 円	1,168.73 円	1,038.62 円
売 上 高	691,981 百万円	690,498 百万円	793,986 百万円
営 業 利 益	6,384 百万円	6,907 百万円	5,978 百万円
経 常 利 益	6,536 百万円	6,929 百万円	6,142 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,336 百万円	1,008 百万円	810 百万円
1株当たり当期純利益	10.41 円	7.85 円	5.44 円
1株当たり配当額	18 円	16 円	16 円

(3) ダイエー、光洋、MV 関東、イオンマーケット

	ダイエー	光洋	MV 関東	イオンマーケット
名称	株式会社ダイエー	株式会社光洋	マックスバリュ 関東株式会社	イオンマーケット 株式会社
本社所在地	兵庫県神戸市中央区 港島中町4丁目1 番1号	大阪府大阪市北区 天神橋2丁目3番 16号	東京都江東区亀戸5 丁目30番地3	東京都杉並区阿佐 谷南1丁目32番10 号
代表者	代表取締役社長 西峠 泰男	代表取締役社長 西峠 泰男	代表取締役社長 平田 炎	代表取締役社長 乾 哲也
設立年月日	1957年4月10日	1973年1月18日	2009年12月4日	1951年4月5日
営業収益	3,111 億円	1,199 億円	447 億円	448 億円
従業員数	1,861 人 (9,114 人)	1,085 人 (6,018 人)	319 人 (1,385 人)	364 人 (1,114 人)
店舗数	198 店	75 店	30 店	35 店

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。(外、平均臨時雇用者数)

6. 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本経営統合に係る手法及び条件等に関して現時点では決定しておりません。6社は、本統合に関する最終契約の締結までの間に、手続の公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を取る予定です。

7. 今後の見通し

イオン及びU.S.M.H の 2026 年 2 月期に与える影響は軽微ですが、中長期的には各社の業績の向上に資するものと考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は速やかに開示いたします。

以上